

Monthly
Company
Magazine

ONDO

月刊 **おんど**

February 2月
No.545 2023

ウチヤ・サモスタート 株式会社
UCHIYA THERMOSTAT CO.,LTD.

月刊おんど編集部（総務部）

〒341-0037

埼玉県三郷市高州2-176-1

TEL : 048-955-4181

FAX : 048-956-1310

E-mail : info@uchiya.co.jp

GX グリーン・トランスフォーメーションと ESG

令和5年1月20日

社長 清水 澄人

最近、度々耳にすることや、目につく表現でGX(グリーン・トランスフォーメーション)とESG(Environment 環境・Social 社会・Governance ガバナンス)があります。何も地球環境関連に関する活動名を表現していますが、企業に置いては常にこれらを意識した活動が求められています。以下分かりやすく説明しますのでウチヤ社の関係者全員が良く理解して積極的な活動への参加をお願いします。



地球温暖化や気候変動などの問題意識が世界全体で高まる中、気候変動を減少させる対策として、世界中で GX (グリーン・トランスフォーメーション)という対策が進んでいます。GXでは、脱炭素社会の実現を目指しており、世界中の多くの産業が再生可能なクリーンエネルギーへの転向を行っています。GXとは、地球温暖化や環境破壊、気候変動などを引き起こす温室効果ガスの排出を削減し、環境改善と共に経済社会システムの改革を行う対策の総称です。

世界中の企業がこの対策に取り組んでおり、日本では経済産業省も 2050 年までに温室効果ガスの排出量を 0 にするカーボンニュートラル（人為的に大気中に排出される CO₂ の量と森林などが吸収する CO₂ の量との間で均衡が取れた状態を意味し、炭素の意味である「カーボン」を「ニュートラル（中立）」の状態にするという意味）を目指しています。カーボンニュートラルを実現するためには、多くの企業の協力が必要不可欠ですが、簡単に従来のエネルギーから変換することは難しく、課題も多く残っているのが現状です。

図表 1 GX 政策パッケージの全体像

◆ 政府は、官民の投資を最大限引き出し、産業の国際競争力を維持・強化すべく、以下の内容を含む「GX政策パッケージ」=グランドデザインを早急に提示すべき



日本に限らず EU やアメリカ、中国などの世界約 120 ヶ国以上が 2050 年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。GX が世界中で注目されている主な理由を 3 つ紹介します

1. 地球温暖化の深刻化

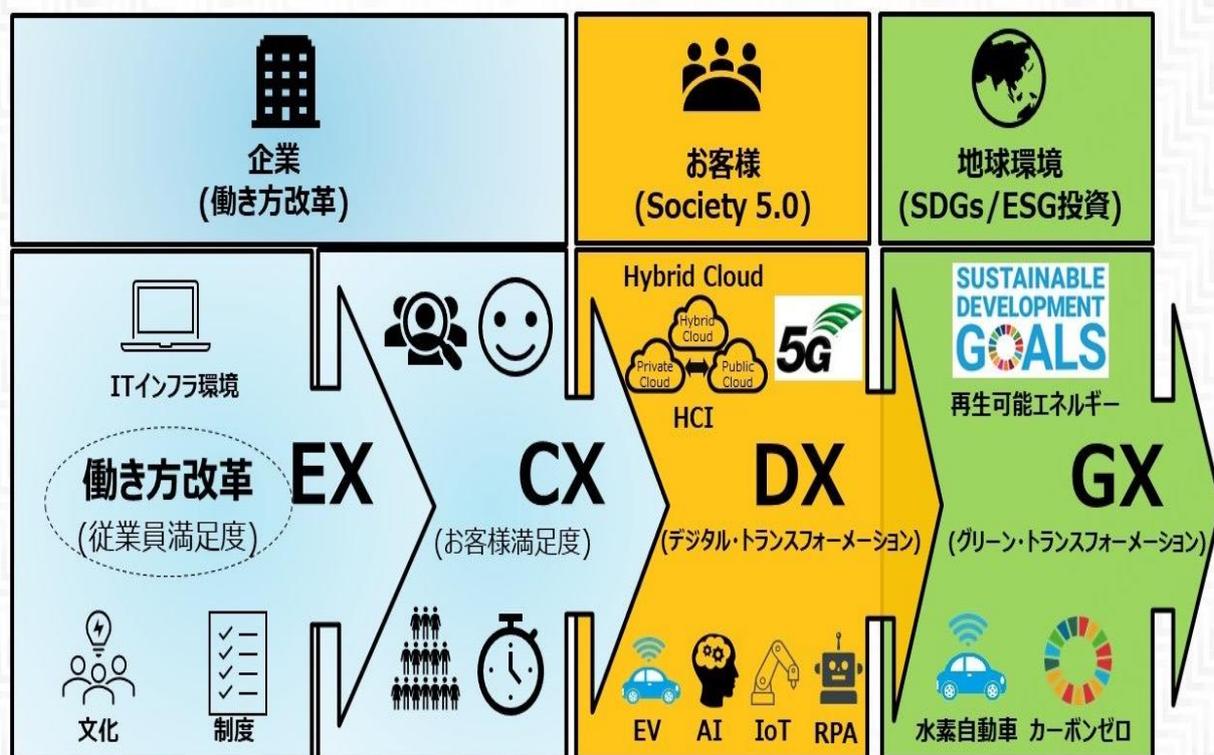
大気汚染や海洋汚染などの環境破壊が進み、地球温暖化による気候変動や海面上昇が進むと、人間社会に大きな悪影響を及ぼします。実際に、1850 年から 2020 年までの 170 年間で世界の平均気温は 1.09 度上昇しており、今後も上昇し続けることが予想されているため、放っておくと地球温暖化による経済社会への影響は深刻になります。今後、経済社会が発展してい

くためには、GXによる地球環境の改善・保持が必要不可欠な状態です。

2. 世界的に脱炭素化が進んでいる

日本では、経済産業省を中心にGXへの取り組みが盛んになってきていますが、世界的にGXに対する取り組みが進んでおり、現在約120ヶ国以上の国が2050年カーボンニュートラル、また、世界最大のCO2排出国である中国は2060年、EUの1部のヨーロッパ100都市では、2030年までにカーボンニュートラルの実現を目指しています。

ニューノーマルにおけるDX実現から、時代はその先のGXの未来へ



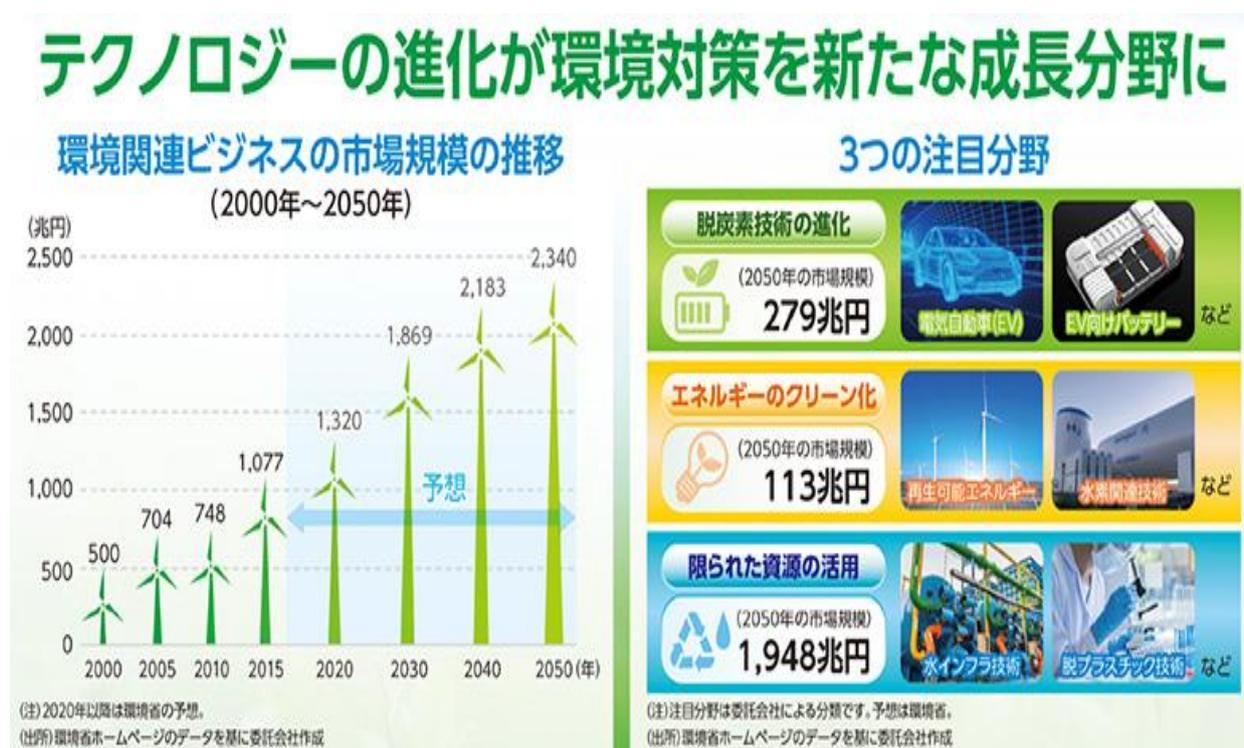
3. ESG投資による市場の拡大

ESG投資とは、財務情報だけでなく、環境や社会への配慮や企業の内部統治や管理体制を考慮して行う投資のことです。ESGとは、環境(E: Environment)、社会(S: Social)、ガバナンス(G: Governance)の英語の頭文字を合わせた言葉です。企業が長期的に成長するためには、経営においてESGの3つの観点が必要だという考え方が世界中で広まっています。

環境(E: Environment): 地球は、人類が経済的な豊かさを優先して発展してきた結果として、さまざまな種類の環境課題を抱えています。世界が持続的な発展を続けるためには、国際的な対応とともに、企業や個人も環境課題の解決に向けた取り組みを強化する必要があります。

社会(S: Social)：人類は、誰もが安心して生活できる豊かな社会を目指し発展してきましたが、実際には人々の生存や生活がおびやかされる社会課題が数多く存在します。利益を追求する企業や個人の行動が社会課題の多くを引き起こす面もあるため、行動の見直しが求められています。

ガバナンス(G: Governance)：ガバナンス(企業統治)は、企業が健全な経営を行うための自己管理体制のことです。不正会計や不適切営業など、日本でも世界でも、社会全体に悪影響を及ぼす企業不祥事が後を絶ちません。企業がしっかりとした管理体制を自ら備え、社会のルールを守ることが、企業と社会の持続的な発展の大前提となります。



世界中がGXに取り組むことによって、長期的な経済成長や環境改善・保持に大きく貢献します。企業がGXに取り組むメリットには主に2つ挙げられます。

(1) コストの削減に繋がるGXの取り組みは、温室効果ガスを削減し再生可能エネルギーを導入することです。エネルギーを削減・再利用できればコスト減にもつなげられます。コストの削減によって利益率の向上も期待できます。企業がGXに取り組む将来性が高くなることによって、集まってくる人材も増加し、低コストで優秀な人材を獲得できるようになります。

(2) 企業のブランディングになるGXに積極的に取り組みコスト削減や利益率の向上を達成できたら、企業の認知度や期待値が高くなります。企業がコスト削減や利益率向上によって得た費用を、事業に回せるようになるので、競合他社との協力力も高くなります。



追記：ISO 14064 に付いて、ISO 14064 標準は 2006 年に発表された、環境管理システム(ISO 14000)の一部となる ISO 規格です。ISO14064 は実用的なメソッドとして、政府と企業の排出された温室効果ガスの算出を可能とさせると同時に、温室ガス排出量取引の手助けにもなります。ISO 14064 は、次の 3 部から構成されています。

ISO 14064-1—温室効果ガス—第 1 部：組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引

ISO 14064-2—温室効果ガス—第 2 部：プロジェクトにおける温室効果ガスの排出量の削減又は吸収量の増加の定量化、モニタリング及び報告のための仕様並びに手引

ISO 14064-3—温室効果ガス—第 3 部：温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引。



以上

2023年1月香港出張報告

資材総務部部長 西谷康治

今回、約5年ぶりに社長（社長はコロナ禍のため3年ぶり）元木課代と香港に出張しました。

今回は、主に Uchiya Hong Kong Ltd. (UHK) の経営体制が打矢会長、梁総経理から清水社長に移行し、人事事務部門を Ms. Agnes Lau、生産部門を副工場長として Mr. Samuel Hui に引き継ぐことになったため、UHK の状況確認、今後のサポートのための銀行他へのあいさつ、香港顧客状況を確認するのが主な目的でした。



今年（ウサギ年）



ビルのエレベーターホールの飾り

昨年12月に香港出張した小林次長、元木課代からは、ワクチン接種証明、出国前の抗原検査、香港入域後の抗原検査、定期的なPCR検査、3日間レストランに入ることが制限されるなど大変な思いをしたことを聞いていたことから、無事に入国できるのか、無事に帰国できるのか、非常に心配していたところでした。香港の街中は人出が少なく、ゴーストタウンのような状態とも聞いておりました。

ただ、中国政府のゼロコロナ政策の終了に伴い、2023年1月8日からはPCR検査の必要もなくなり、香港に到着した1月15日は旧正月の1週間前であるため、いたるところに旧正月や干支のウサギの飾りが旧正月を盛り上げています。街は以前と変わらず大勢の人が行き交い、しっかりマスクはしているものの、今まで通り、にぎやかな香港がみられました。

※香港のマスクルールは厳格で、マスクを着用しないと罰金とのこと。電車に乗った時に私のマスクが鼻にかかっていなかったためか、女性がスマホに「マスクを正しくつけていない人がある」と日本語で表示し、注意を受けました。

そんな大勢の人がいる中でも、日本のサラリーマンは珍しいのか、社長と私で電車に乗っていたところ、50代くらいの男性から、「ニホンジン、イチバン、ガンバッテ」と声をかけられ、誇らしく感じることもありました。あと5年前と違ったのがスマホの使用状況でした。ホテルに入るとき、銀行や会計事務所のビルに入るときは必ずQRコードからウェブサイトにつなぎ、「現在熱がないか」などの回答が必要になります。現在、海外出張にはスマホと海外のネットサービスが必須です。

国家安全維持法施行やコロナ禍など厳しい時代を迎えていた香港ですが、空港や街中はいたるところで工事を行っており、ビジネス面では相変わらずパワフルさを感じられました。ただ、お客様を回った中、ヘアドライヤー業界はこの半年は辛抱の時期とのこと。

ウサギ年は「飛躍の年」とも言われます。新体制のUHKで引き継ぐ二人は、はじめは大変だと思いますが、元木課代はじめUTCスタッフによるラインの増強など、コロナが終わって前向きに動き出しつつあります。私も微力ながらサポートしていきたいと考えております。



建設ラッシュの香港

恭喜發財（ゴンヘイファツチョイ）!（「もうかりますように」香港の旧正月のあいさつ）

コロナ禍での香港入国！！

令和5年1月25日

生技部課長代理 元木貴志

去る2022年11月27日からの1週間（渡航制限解除後）、2023年1月15日からの1週間（中国のゼロコロナ政策撤廃後）でウチヤ香港工場へ既存機種ライン立ち上げの為の出張に行ってきました。現在香港国内に入国する為には、香港政府が認めた新型コロナワクチンを3回接種している必要があります。（事情のある場合を除く）

日本国内で接種している場合には、各市町村で発行しているワクチン接種証明書の国際版を入手する必要があります。マイナンバーカードを持っていると入手が楽です。

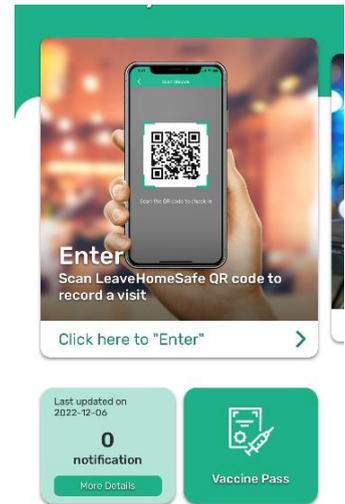
ゼロコロナ政策撤廃前は、入国前オンライン健康申告、入国前の抗原検査陰性、空港到着時のPCR検査、3日間の臨時ワクチンパスのアンバーコードによる飲食店等の利用禁止、3日目のPCR検査、7日間毎日の抗原検査陰性のオンライン報告義務があり、滞在するだけでもかなりの検査や報告が必要でした。また、英文と漢文のみのフォーマットにかなり苦戦したり、3日目のPCR検査の予約を行ったりとすべてをオンラインで行う為、スマートフォンやタブレット端末の操作や報告システムを理解することに苦労しました。

ある意味で非常に稀な経験をする事ができ、いい経験になったと思っております。

しかし、今回の出張（ゼロコロナ政策撤廃後）では、入国する為のワクチン接種証明や入国前抗原検査陰性、オンライン健康申告こそありましたが、その他はすべて撤廃されており、入国自体はコロナ前と変わらないと感じました。人がほぼいない空港や観光客がいない香港から人の往来を緩和し、観光客や多くのビジネスマンがコロナ前と同じように香港を訪れている為、たった1ヶ月でまるで違う都市へ出張しているようでした。

今後コロナに対する制限や政策が変更されるかわからないですが、その時々行政への対応を行いながら海外工場へのサポートを継続することがウチヤ本社工場に所属するエンジニアの務めの一つであると考えています。

今後香港工場では、既存機種の新しいラインの移管を計画しています。本社から様々な部署の担当者が香港工場をサポートする為に香港へ出張対応をする社員が増えることが予想されますが、現地の情勢やルールをよく調べ対応する対応力が重要になると感じています。今回同行した清水社長よりいろいろなアドバイスを頂き、海外での心得を今後は後輩にもこの貴重な体験を伝えていきたいと考えています。



経営理念

経営目的： 「製品とサービスを通じて社会に安全を供給する。」

ウチヤは人々の安全を守り、社会に役立つ製品のメーカーとして、自然環境及び人類を含む生物多様性の保全に調和した企業活動を行いながら、従業員をはじめ、ウチヤに関わりを持つ全ての人達の安全、安心と安定的な幸福を得られるよう質の高い製品と情報を含むサービスを提供し続ける決意である。

環境品質方針

1. 製品の安全、消費者保護、公正な取引、環境保護、労働安全、人権保護などの各国関連法令規制及び国際安全規格要求事項を遵守するとともに、企業の社会的責任の下、社会の変化及び要求に適切に対応する。
2. ウチヤに関わる全ての人達の安全、安心と安定的な幸福を得られるよう、自然環境及び経営環境に配慮しながら商品の研究開発及びその設計、製造、購買、品質保証、営業活動などのプロセスの継続的改善を図り、全員一丸となって世界最高レベルの安定的な信頼性の高い製品とサービスを目指す。
3. 品質、環境、業務等の具体的な目的・目標を定め、計画を立て、確実に実行し、その進捗をレビューしながら、その目標達成に全組織をあげて全力で努力する。
4. 製品や製造工程にて有害な化学物質の使用を制限し、且つ資源・エネルギーの節約、リサイクル、廃棄物の減量化により CO2 に代表される自然環境負荷の軽減活動に積極的に取り組む。
5. ウチヤ及び構成する人々は、企業市民としての立場からも、その各地域を含めた自然環境及び生物多様性の保全に重大な関心を持ち、社内及びその各地域での自然環境保全活動に積極的に参画し、社会とのコミュニケーションを計り、その調和に努める。
6. この経営理念（経営目的）・環境品質方針は全従業員をはじめとして、ウチヤに関わりを持つ全ての人達の幸福と平安を願って、周知徹底するとともに、社内報やホームページなどを利用して外部へも広く公開する。

2019年12月12日 改訂

ウチヤ・サーモスタット株式会社

代表取締役社長 清水澄人